

社会資本総合整備計画

あきたかたしこうきょうげすいどう ぼうさい あんぜん
安芸高田市公共下水道(防災・安全)

(当初)

ひろしまけん あきたかたし
広島県 安芸高田市

平成27年2月

社会資本総合整備計画

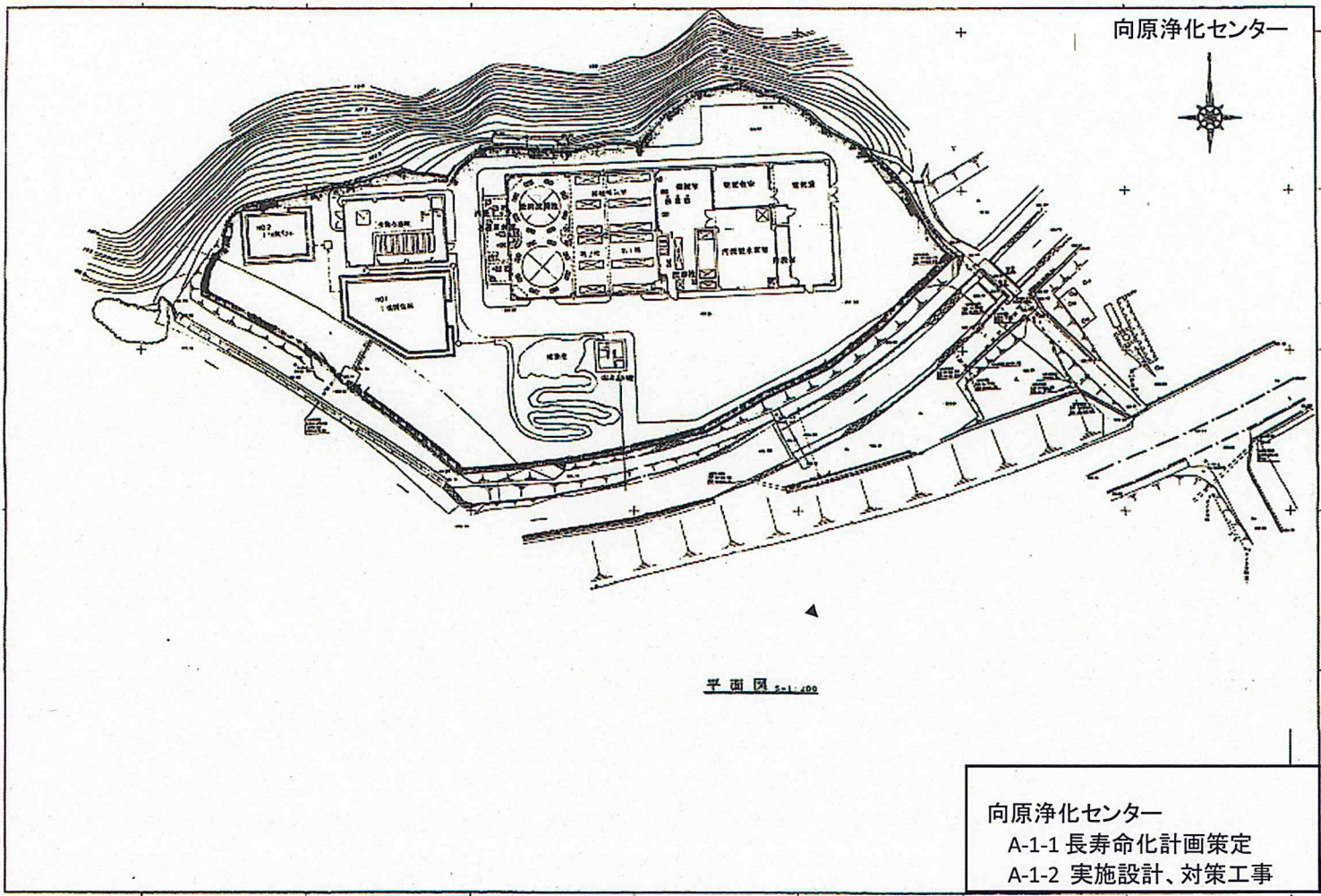
平成27年2月20日

計画の名称	安芸高田市公共下水道（防災・安全）																
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）				交付対象	安芸高田市											
計画の目標	<p>老化化した施設の事故の未然防止及びLCC（ライフサイクルコスト）の最小化を図るため長寿命化計画を策定する。 新しい耐震対策指針に基づき管路の耐震診断を実施する。 災害時における下水道機能の継続復旧に備えるため「下水道BCP」の策定をおこなう。</p>																
計画の成果目標（定量的指標）	<p>安芸高田市において、長寿命化計画の策定率を0%（H27当初）から50%（H31末）に向上させる。 下水道施設の耐震対策指針等に基づき耐震診断を実施し、実施率を0%（H27当初）から100%に向上させる。 安芸高田市下水道事業のBCPについて詳細版の策定を行い、策定率を0%（H27当初）から100%に向上させる。</p>																
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考										
				当初現況値	中間目標値	最終目標値											
				(H27当初)	(H29末)	(H31末)											
	安芸高田市における長寿命化計画策定率 長寿命化計画策定済の施設（件）／長寿命化計画策定の対象施設（件）			0%	25%	50%											
	管路の耐震診断実施率 管路の耐震診断実施済の処理区（件）／管路の耐震診断の対象処理区（件）			0%	100%	100%											
	下水道BCP策定率 下水道BCP策定済の件数（件）／下水道BCP策定必要件数（件）			0%	100%	100%											
全体事業費	合計 (A+B+C)	250百万円	A	245百万円	B	0	C	5百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	2.0%							
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	個別施設計画 策定状況	備考
										H27	H28	H29	H30	H31			
A-1-1	下水道	一般	安芸高田市	直接	-	汚水	向原浄化センター	長寿命化計画策定	安芸高田市						7	-	
A-1-2	下水道	一般	安芸高田市	直接	-	汚水	向原浄化センター	実施設計、対策工事	安芸高田市						200	-	
A-2	下水道	一般	安芸高田市	直接	-	汚水	甲田浄化センター	長寿命化診断・計画策定	安芸高田市						30	-	
A-3	下水道	一般	安芸高田市	直接	-	汚水	安芸高田市下水道事業	管路耐震診断	安芸高田市						8	-	
合計（基幹事業）														245			
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
										H27	H28	H29	H30	H31			
C-1	下水道	一般	安芸高田市	直接	-	汚水	安芸高田市下水道事業	下水道BCP策定	安芸高田市						5		
合計（効果促進事業）														5			
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考						
C-1	下水道BCPを策定することにより、災害時における下水道機能の継続復旧に備えることができる。																

社会資本総合整備計画（防災・安全）

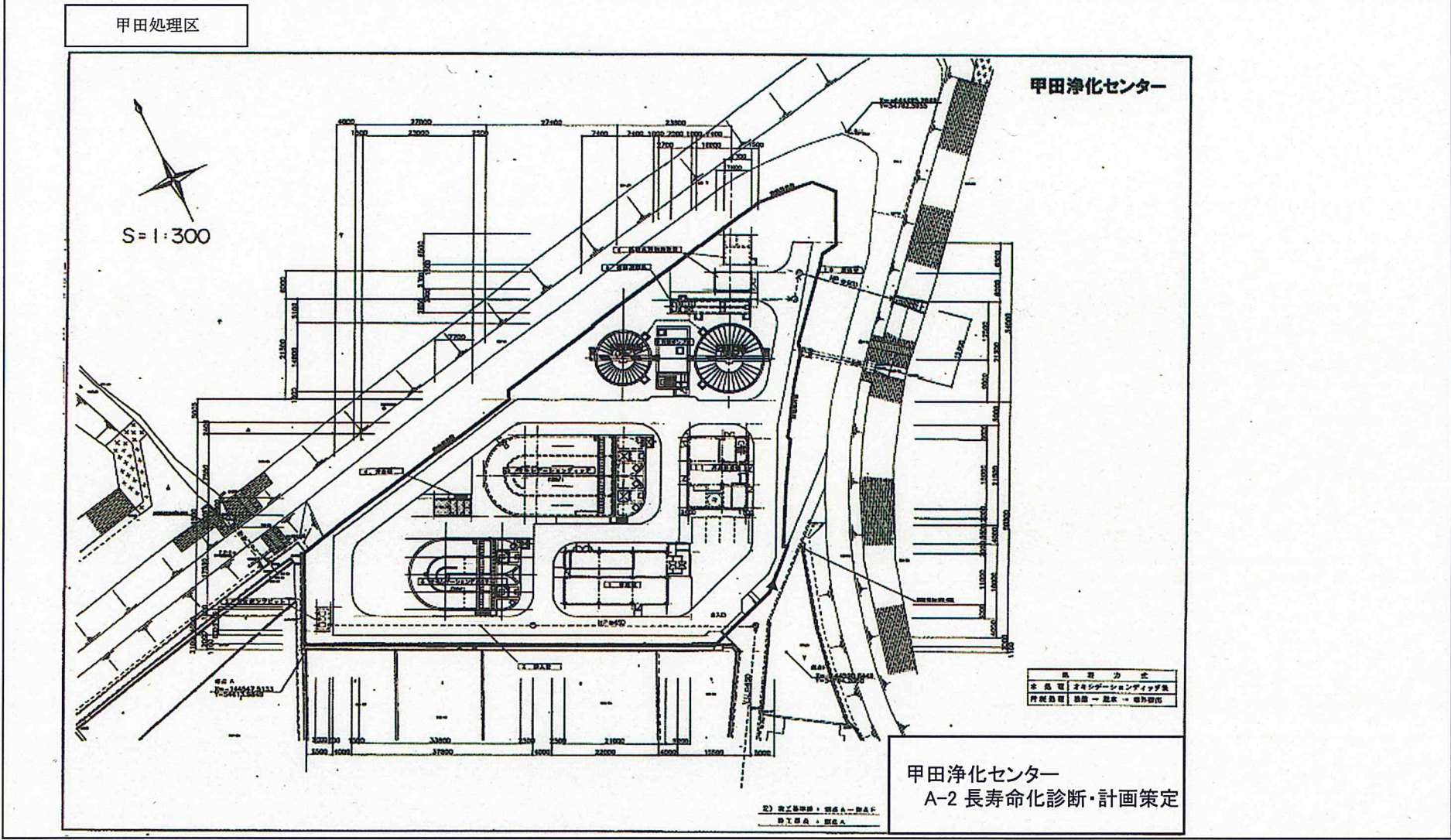
計画の名称	安芸高田市公共下水道（防災・安全）		交付対象	安芸高田市
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）			

向原処理区



社会資本総合整備計画（防災・安全）

計画の名称	安芸高田市公共下水道（防災・安全）		交付対象	安芸高田市
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）			



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称：安芸高田市公共下水道（防災・安全） 事業主体：安芸高田市

I. 目標の妥当性	
①上位計画との適合	
1) 総合計画と適合している。	○
2) 事業計画と適合している。	○
②地域の課題への対応	
1) 地域の課題を踏まえて成果目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
④事業の効果	
1) 十分な事業効果が確認されている。	○
2) 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
III. 整備計画の実現可能性	
⑤円滑な事業執行の環境	
1) 事業について住民等の理解が得られている。	○